

阪神大震災の取材メモから

07/02/09 MBS 大牟田智佐子

【中越地震との違いについて】

年末、中越の被災地で取材して最も驚いたのは

「孤独な高齢者がほとんどいない」こと。

多くは親子同居。たとえ一人暮らしでも、地域の友達や少し離れたところにいる子どもがなにかと面倒をみってくれる。孤独死も極端に少ない。

阪神大震災の被災地を始め、都市にはそういう地縁がない人があまりにも多い。

【高齢者について】

災害救助法に沿って「避難所→仮設→復興住宅」という道筋をたどり

当時の厚生省が「高齢者優先」を指示したため

高齢者だらけの住宅があちこちでできた（と理解している）。

2度、3度転居を繰り返す間に、かろうじてつながっていた人たちとも離れ

孤独に。その後生きがいをなくし、精神的ストレスから

体調不良を起こしている高齢者も多い。

- （中越では地域でまとまって仮設に入居し、精神的支えがある）
（阪神のときにはなかった介護保険の利用者は、
中越ではケアマネが把握していたので安否確認がスムーズだった）

都会で高齢者が一からコミュニティを築くのはほぼ不可能。

ボランティアがひとりひとりとつながっていく必要があるが、

12年でボランティアも疲弊。会社員など本職のある人が

手弁当で見守り活動をしているところも多く、ボランティアも高齢化し心細い。

兵庫県では「高齢者ひろば」という取り組みが始まったが

今年大量退職を迎える団塊の世代が少しずつ時間を割く、

お茶をのみに立ち寄るスペースを提供するなど、

うまく活用する方法が必要ではないか。

【二重ローン】

震災直後は「新しい家でがんばろう」と元気だった50歳前後の普通のサラリーマンが、10年以上たって生活苦を感じ始めている。ローン返済は73歳までとか、ひどい人は83歳まで。50歳の男性会社員は「年金は65歳からなのに、60歳定年を迎えたら二重ローンは払えない。退去するしかない」と話した。このような人が被災地でいっせいに自己破産したらどうなるのだろう。二重ローンの実態については「当時の大蔵省の推計」が島本慈子著『倒壊』（ノンフィクション）にあるだけでくわしい追跡調査はなし。中間所得層は、線引きによってどの支援からももれてしまう。台湾は、公的資金を投入して滅失した住宅のローンを棒引きにしたというがこれも条件がつけられ、住宅政策として機能したかどうかは不明。兵庫県の住宅共済が現実的だが、加入率が5%前後で効果は見えない。

【被災マンション再建】

被災地にあった2000棟の分譲マンションのうち、解体されたのはおよそ100棟。しかし本当に解体が必要だったのは20棟あるかないかだったと指摘する専門家もいる。「期限付きの公費解体」が、マンションの取り壊しを促進したのは否めない。夢のような資金計画（増床でもうかるかも・・・など）が破綻した結果、12年たっても再建工事に取りかかれていないマンションもある。分譲マンションでは被害だけが建て替えの判断基準にはならないが（資産価値なども）、100世帯以上が住むなど大規模マンションでは、住民合意に至るのが難しかった傾向があると思う。

「壊しすぎ」を繰り返さないためには以下のことが必要だと感じた。

- ① 建て替え円滑化促進法だけでなく、補修の円滑化も視野に入れた制度を。
 - ② 被害の判定基準の周知徹底を。応急危険度判定、罹災証明、被災度区分判定の違いと役割を一般に知らせる。また、地震後は被災度区分判定をもっと簡単に受けられるようにならないものだろうか。
- ★ なおここでいう「マンション」は区分所有のみ。賃貸住宅や公団については「分譲と比べて耐震性に差がある」といわれくわしい調査を知らない。

【まちの復興】

「まちに人が戻る」ことは復興のひとつの指針である。

阪神でもっとも回復が遅いのが長田区をはじめとする西部地域。

中でも復興が遅いのは

① 借地・借家の権利関係が複雑な地域。

震災直後の法律相談も不動産の権利関係が最も多かった。

② 職住接近もしくは職住一致の地域。

仕事場も住宅も失い再建が困難。

だと推測される。

ただ、まちに戻った人の内訳は、長田区のある地区（御蔵）では3割ほどが新たな住民。災害の記憶を共有できず、まちづくりがうまく進まない。

まちづくり活動で注目され、過去の「防災まちづくり大賞」を受賞した長田区御蔵通りの町づくり協議会も、この歪がたまって

震災12年の直前に解散してしまった。

【区画整理】

神戸の東部地域で最後まで区画整理でもめた地区がある。

震災前は「ほどほどの付き合い」がある

「中くらいの金持ち」が住む地域だった。住民は「住みやすい」と話していた。しかし減歩や換地など、財産に直接関与し「損得」が見える形で現れる事業は住民のつながりを壊す。

震災直後は「区画整理反対！」で全員がまとまっていたが、

実は学生運動の不完全燃焼を抱えていた団塊の世代が「運動のための運動」を展開しただけ。いつまでも反対しては住宅再建ができないと気づき

区画整理を現実的に推進する住民が現れると、一気にコミュニティが崩壊。

推進派とみなされた住民たちはポストに鳥の死骸を入れられたり、

庭にネコの死骸を投げ入れられたり、怪文書をまかれたりした。

反対運動をしていた人たちはさっさと市に土地を売って出て行った。

住宅の再建が終わったのに、今もこの地域では挨拶もできない、

回覧板も途中で消滅する、という関係が続いている。

（下町はまちづくりで火花を散らしても、もともとの人間関係があったためダメージはそこまでひどくなかった）

【震災障害者】

大震災では「命があるだけまし」と、けが人は忘れられていく。
阪神大震災では震災12年を前によく「震災障害者」が声をあげ始めた。
今も後遺症を負っている人がどれほどいるのか、調査はない。
けが人は1万人だったが、「重傷者」（両手両足切断や両目失明など）として見舞金を受け取ったのは61人。
また、自治体は「けが人のケア」の窓口を作らなかった。
あったのは「こころのケア」の窓口。
その後、障害が残った人は通常の身体障害者や精神障害者としての福祉を受けているが（障害者手帳の申請には障害を負った原因を書く欄がない）、住宅に被害を受けた世帯主が震災で障害を負うと、生活再建が厳しくなる。
災害見舞金の至急基準の見直しや医療費の補助など、なんらかの支援が必要では。

- ★ 阪神の被災地では、「震災の復興にまつわる問題」なのか「今の社会・経済情勢にまつわる問題」なのか区別がつかなくなっている。
しかし災害では明らかに内在化していた問題が促進される。
今後は高齢社会の問題と格差の問題が深刻になるのでは。
阪神の被害は明らかに所得層に比例していたし、復興のスピードもそれに比例している。